



日本タルク株式会社様に対する

『114 ポジティブ・インパクト・ファイナンス』第1回モニタリングの実施について

百十四銀行（頭取 森 匡史）は、2025年3月28日（金）に実行した九条支店取引先 日本タルク株式会社（大阪府大阪市 代表取締役 庵 正史）向け『114 ポジティブ・インパクト・ファイナンス』に対し、1回目のモニタリングを実施しましたのでお知らせします。

ポジティブ・インパクト・ファイナンスにおけるモニタリングでは、融資実行時に発行したポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書に掲げる、お客さまのマテリアリティ（重要課題）を解決するための取組方針と、その達成度合いを測定する KPI（重要目標達成指標）に対し、進捗状況の確認と、KPI 達成に向けた各種支援を実施します。本件モニタリングを通じて、お客さまのサステナブル経営を一層推進します。

当行は、今後も地域金融機関として、お客さまの SDGs や ESG への取組みを支援してまいります。

記

■企業の概要

会社名 日本タルク株式会社
所在地 大阪府大阪市浪速区幸町3丁目1番17号
業種 その他の非金属鉱物製品製造業

【サステナブルな取組み】

当社は、1934年の会社創立以来、「タルク」製品の専門メーカーとして、研究開発の強化、独自の製造技術開発に注力、タルクの持つ可能性を引き出すことで、新しい市場の開拓を進め、順調に発展してまいりました。

タルク製品は、身近な生活関連分野から、広くあらゆる産業で使用されています。

私たちはこれからも、より一層の独創性ある製品開発と品質向上に努めるとともに、「人と資源の豊かな共生」を社是に、企業の果たすべき使命や、あるべき姿を深く認識し、地球に残された限りある天然資源を有効活用することで、社会に貢献してまいります。



※日本タルク株式会社の「ポジティブ・インパクト・ファイナンス第1回モニタリング報告書」については、別紙をご参照ください。

以上

日本タルク株式会社
ポジティブ・インパクト・ファイナンス
第1回モニタリング評価書



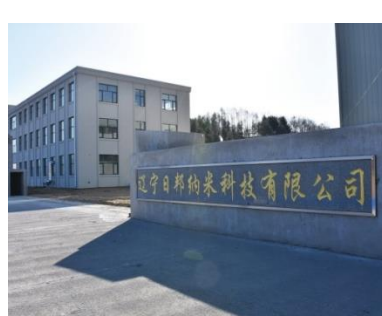
2026年4月3日

内容

1. 企業概要	3
2. 目標達成に向けた進捗状況	5
3. 総評	6

1. 企業概要

企業名	日本タルク株式会社 NIPPON TALC Co.,Ltd
設立	1934年（昭和9年）7月1日
代表者名	代表取締役 庵 正史
資本金	100百万円
従業員	84名（2025年11月30日時点）
売上高	5,957百万円（2025年11月期）
事業拠点	<p>本社 〒556-0021 大阪府大阪市浪速区幸町3丁目1番17号</p> <p>東京営業所 〒101-0048 東京都千代田区神田司町2丁目10番8号 秀永神田ビル5階</p> <p>大阪工場（食品添加物認可工場） 〒597-0094 大阪府貝塚市二色南町9番7号</p> <p>勝田工場（食品添加物認可工場） 〒312-0003 茨城県ひたちなか市足崎1476番21</p> <p>苫小牧工場（食品添加物認可工場） 〒053-0055 北海道苫小牧市新明町4丁目21番2号</p> <p>遼寧日邦納米科技有限公司（LIAONING NIPPON NANO TECHNOLOGY CO.,LTD.） NO.36 LONGTENG ROAD, ZHEN'AN DISTRICT, DANDONG, LIAONING, CHINA</p> <p>NIPPON TALC (THAILAND) CO.,LTD. 120 Kasemkij Building, 6th Floor, Room No.606, Silom Rd., Suriyawongse, Bangrak, Bangkok, 10500 THAILAND</p> <p>FAITH MINERALS (PVT.) LTD. PLOT NO. 7,8,18,19,SECTOR E-5 PHASE-2, KEPZ LANDHI KARACHI,PAKISTAN</p> <p>European Representative Office 11 rue Mittlerweg, CS 90015, 68025 COLMAR Cedex France</p>
事業内容	タルク、水酸化マグネシウムの製造販売 各種無機フィラーの販売



<沿革>

1934年	日本タルク株式会社設立。初代社長に志方勢七就任
1955年	東京営業所開設
1966年	苫小牧工場建設
1969年	勝田工場建設
1979年	日中補償貿易で中国広西省のタルク鉱山開発
1982年	研究室（大阪工場内）を拡充。品質管理・R&Dを充実
1987年	勝田工場にジェットミル新設
1990年	苫小牧工場にローラーミル新設
1995年	勝田工場に圧縮設備新設
1996年	勝田工場に特殊分級設備新設
1997年	勝田工場に超微粉タルク製造設備新設
1999年	勝田工場に食品添加物製造設備新設。製造許可取得
2002年	勝田工場ISO9002 認証取得。新「大阪工場」を建設
2003年	本社・東京営業所・大阪工場・勝田工場ISO9001認証取得
2006年	勝田工場に表面処理設備新設
2007年	ナノエースを上市
2010年	中国に合弁会社設立。（丹東日天納米科技有限公司）
2012年	丹東日天納米科技有限公司を子会社化
2013年	苫小牧工場にナノエース製造設備新設
2014年	タイに現地法人設立。（NIPPON TALC（THAILAND）CO.,LTD.） 苫小牧工場ISO9001 認証取得
2015年	パキスタンに合弁会社設立。（FAITH MINERALS（PVT.）LTD.）
2017年	タイ ラーン県に物流センター開設
2018年	フランスにヨーロッパ事務所開設
2022年	FAITH MINERALS（PVT.）LTD.を子会社化
2024年	中国拠点「遼寧日邦納米科技有限公司」設立



2. 目標達成に向けた進捗状況

項目	内容
インパクトの種類	環境的側面においてPIを拡大、環境的側面においてNIを緩和
対応方針	製造設備を更新し、電力使用量を削減する
KPI①	2030/11期までに3工場の売上高あたり電力使用量を2024/11期比70%とする (2024/11期：1.794kwh/1千円) ※3工場は大阪、勝田（茨城県）、苫小牧（北海道）を指す
KPI進捗状況	2025/11期：1.423kwh/1千円（2030/11期目標値：1.2558kwh/1千円） 販売数量増加及び円安に伴う販売価格転嫁により売上高増加。販売数量が増加する中、省エネ化設備の導入及び効率的な設備稼働に取り組み、電気使用量を削減。 売上高あたり電力使用量は2024/11期比で大幅な削減を実現。

項目	内容
インパクトの種類	環境的側面においてPIを拡大、環境的側面においてNIを緩和
対応方針	土壌改良材「プロテクトシリーズ」の供給を強化し、環境負荷の低い農業を促進する
KPI②	2030/11期までに「プロテクトシリーズ」の供給量を2024/11期比200%とする (2024/11期:132t)
KPI進捗状況	2025/11期：125t 農業関連全体の需要低下に伴い、供給量は減少。引き続き、販路拡大に取り組んでいく方針。

項目	内容
インパクトの種類	社会的・経済的側面においてPIを拡大
対応方針	5G通信技術を支える超微粒タルク製品「NANO ACE®」の供給力を強化し、電子部品や通信産業のサプライチェーンに貢献する
KPI③	2030/11期までに「NANO ACE®」の供給量を2024/11期比120%とする (2024/11期:9,049kg)
KPI進捗状況	2025/11期：23,000kg 当社の高付加価値商品であり、積極的に販路を拡大。供給量は前期比大幅に増加。 電子部品や通信産業のサプライチェーンに貢献すべく、引き続き、販路拡大していく方針。

項目	内容
インパクトの種類	社会的側面においてPIを拡大及びNIを緩和
対応方針	外国籍社員（帰化者含む）の採用を強化し、それぞれの専門分野を生かすことで、社員の多様性を高める 勉強会や安全管理の徹底を通じた安全意識とスキルの向上により労働災害を抑制する
KPI④	外国籍社員の雇用を毎年4名以上で維持する（2024/11月期：±0人） 休業を要する労働災害発生件数を毎年0件にする
KPI進捗状況	外国籍社員の離職なく、4名雇用を維持。引き続き従業員の働きやすさ向上に取り組む。 2025/11期：休業を要する労働災害発生なし

3. 総評

初回モニタリングにおいて、4つのKPIのうち3項目で目標に対して順調または大幅な進捗を確認した。全4項目に対する評価は以下の通り。

- ①実績値は1.423kwh/1千円となり、基準値（1.794kwh/1千円）から約20%の削減を達成。2030年11月期の目標値（1.2558kwh/1千円）に対しても着実な進捗が確認されており、省エネ化設備の導入および効率的な設備稼働への取組みが成果として表れている。
- ②実績は125tであり、基準値132tを下回る結果となった。農業関連全体の需要低下という外部環境の影響を受けており、2030年11月期の目標264t達成に向けて、現時点では遅れが生じている状況。環境負荷の低い農業の促進という社会的意義の高い取組みであり、需要回復に向けた施策の進捗を注視していく方針。
- ③実績23,000kgであり基準値9,049kgの約2.54倍を達成。2030年11月期の目標10,859kgをすでに大幅に上回っており、進捗状況は極めて良好。5G通信技術を支える電子部品・通信産業のサプライチェーンへの貢献という観点から、社会的・経済的なポジティブ・インパクトの拡大が顕著に示されている。
- ④外国籍社員については、離職なく4名の雇用を維持しており、多様性向上に向けた取組みが継続されていることを評価する。休業を要する労働災害の発生件数ゼロを達成しており、勉強会や安全管理の徹底による安全意識・スキル向上が成果として現れており、良好な職場環境の維持を確認。

環境・社会・経済の各側面におけるポジティブ・インパクトの創出に向けた当社の姿勢は評価できるものであり、今後もモニタリングを通じて同社の取組みを支援してまいります。